



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 梶浦 卓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 新聞 衛

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6367-7084
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	154,658	4.5	2,391	△5.3	2,680	18.1	△4,992	—
24年3月期	147,994	△2.5	2,525	△34.3	2,268	△46.5	176	△91.7

(注) 包括利益 25年3月期 △857百万円 (—%) 24年3月期 948百万円 (45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△71.04	—	△6.4	1.6	1.5
24年3月期	2.46	—	0.2	1.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △6百万円 24年3月期 △480百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	166,477	76,932	46.2	1,106.32
24年3月期	163,120	79,662	48.8	1,113.70

(参考) 自己資本 25年3月期 76,932百万円 24年3月期 79,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,729	△9,481	△1,028	40,367
24年3月期	△2,697	△1,046	△280	41,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,072	609.8	1.3
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,043	—	1.4
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	1.7	△2,400	—	△2,200	—	△1,500	—	△21.57
通期	170,000	9.9	3,200	33.8	3,500	30.6	2,000	—	28.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更をおこなっており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	74,461,156 株	24年3月期	74,461,156 株
25年3月期	4,921,983 株	24年3月期	2,931,889 株
25年3月期	70,273,205 株	24年3月期	71,530,714 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	140,906	4.4	1,081	△20.6	1,552	△13.4	△5,587	—
24年3月期	134,908	△4.0	1,362	△55.8	1,792	△53.1	△199	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△79.50	—
24年3月期	△2.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	161,377	—	72,338	—	44.8	—	1,040.26	
24年3月期	157,962	—	75,704	—	47.9	—	1,058.38	

(参考) 自己資本 25年3月期 72,338百万円 24年3月期 75,704百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	2.5	△2,200	—	△1,800	—	△1,200	—	△17.26
通期	155,000	10.0	2,200	103.5	2,700	74.0	1,600	—	23.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(有価証券関係)	22
(賃貸等不動産関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 決算参考情報(対前年同期比較)	26
(2) 役員の変動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復の動きがみられたものの、海外経済の減速等により足踏み状態で推移しました。後半には円安や株価の上昇が影響し、やや持ち直し傾向となりました。

建設投資につきましては、公共投資は大型補正予算に支えられ順調に増加しており、国内の民間設備投資も緩やかな回復基調にあります。当社グループの事業には波及せず、受注価格競争はさらに激しさを増し、厳しい経営環境が継続しました。

このような環境のなかで当社グループは、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。その結果、受注高は、主体の建築設備事業では、前連結会計年度を0.9%上回り、1,361億4千4百万円となりました。機械システム事業は、大型搬送用設備の受注により、前連結会計年度を15.5%上回り、108億1千7百万円となりました。環境システム事業は、官公庁からの上下水道施設の出件遅れおよび前連結会計年度に大型水処理施設の改修や長期複数年保守契約等、多額の受注実績があった反動で、前連結会計年度を42.3%下回る166億2千3百万円となりました。これに不動産事業27億4千7百万円を加えた全体の受注高は、前連結会計年度を5.4%下回る1,658億円となりました。

売上高につきましては、建築設備事業は、前連結会計年度末の繰越工事が増加したことにより、1,286億2千6百万円と前連結会計年度と比較し、11.8%の増収となりました。機械システム事業の売上高は、前連結会計年度に大型搬送設備の売上高があった影響から65億1百万円と前連結会計年度と比較し、39.9%の減収となりました。環境システム事業につきましても、前連結会計年度に大型廃棄物処理施設が売上となった反動で減少し、171億4千5百万円と前連結会計年度と比較し、13.5%の減収となりました。不動産事業は、賃貸物件の一部について、賃料改定を実施した影響から27億4千7百万円と前連結会計年度と比較し、2.7%の減収となり、全体の売上高は1,546億5千8百万円と前連結会計年度と比較し、4.5%の増収となりました。以上の結果、翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度末に比べて111億4千1百万円、率にして11.1%増加し、全体で1,114億1千4百万円となりました。

利益面につきましては、短工期のリニューアルを中心とした小口工事が減少するなかで、当社グループをあげて原価低減、経費削減による工事採算の改善を進め、利益の向上に努めてまいりましたが、一部不採算工事が発生したことおよび工事の進捗遅れから売上高が計画どおりに伸びなかったことが影響し、営業利益は23億9千1百万円（前年同期比5.3%減）となりました。営業外損益を加えた経常利益は26億8千万円（前年同期比18.1%増）となり、これに特別利益として固定資産売却益および投資有価証券売却益合計7千4百万円を計上し、特別損失として、神奈川県大和市所在の大型賃貸物件等の所有不動産に対し、70億7千1百万円の減損損失を計上しました。さらに、投資有価証券評価損等を加え、特別損失合計で73億4千5百万円となりました。その結果、法人税等調整後の当期純損失は49億9千2百万円となりました。

次期すなわち平成25年度の業績見通しといたしましては、売上高につきましては平成24年度からの繰越受注高の増加、利益面につきましては徹底したコスト管理に取り組み、利益改善に努めることで増収・増益を見込んでおります。連結業績予想数値は以下のとおりとなります。

	平成25年度連結業績予想	(参考) 平成24年度連結業績
受注高	1,700億円	1,658億円
売上高	1,700億円	1,546億円
営業利益	32億円	23億円
経常利益	35億円	26億円
当期純利益 (△は損失)	20億円	△49億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ7億2千9百万円減少（前連結会計年度は40億3千8百万円の減少）し、403億6千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、97億2千9百万円の増加（前連結会計年度は26億9千7百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことと未成工事受入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、94億8千1百万円の減少（前連結会計年度は10億4千6百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得と1年超の定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、10億2千8百万円の減少（前連結会計年度は2億8千万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	49.3%	50.3%	48.8%	46.2%
時価ベースの自己資本比率	30.0%	24.6%	20.4%	22.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9年	0.7年	—	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8倍	126.2倍	—	102.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的發展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

なお、当期の株主配当金は7円50銭（中間配当金を含め年15円）を予定しております。また、次期の株主配当金につきましても、年15円（中間7円50銭、期末7円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資機材価格および労務費の急激な変動

資機材価格および労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③株式相場の変動

投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

海外で請負工事の施工をおこなっているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥設備工事等における事故および災害

設備工事等において、工事の安全衛生や品質管理には万全を期しており、また、不測の事態に備えて工事賠償責任保険に加入しておりますが、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡しを完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不動産事業におけるリスク

当社グループの不動産事業は、不動産事業等売上高に占める割合が高い特定の大口契約先があるため、賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や、契約先の事業方針の変更等により賃貸契約の更新がおこなわれず、空室期間が長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害の発生

危機管理体制の整備に努めておりますが、地震等の大規模自然災害の発生により、事業所の営業継続に支障をきたす重大な被害を受けた場合や、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	57,969 (39.2%)	90,025 (60.8%)	147,994 (100.0%)	63,940 (41.3%)	90,717 (58.7%)	154,658 (100.0%)
売上総利益	5,604	12,633	18,237	5,541	12,048	17,590
営業利益 (△は損失)	△ 2,358	4,883	2,525	△ 1,934	4,325	2,391

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社6社および持分法適用関連会社2社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業の4部門を主な事業として取り組んでおります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

< 建築設備事業 >

ビル空調衛生、産業空調、電気、スマートビルソリューション、ファシリティシステムなどの建築設備全般に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機テクノサポート(株)、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.

< 機械システム事業 >

F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機産業設備(株)

< 環境システム事業 >

上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっております。

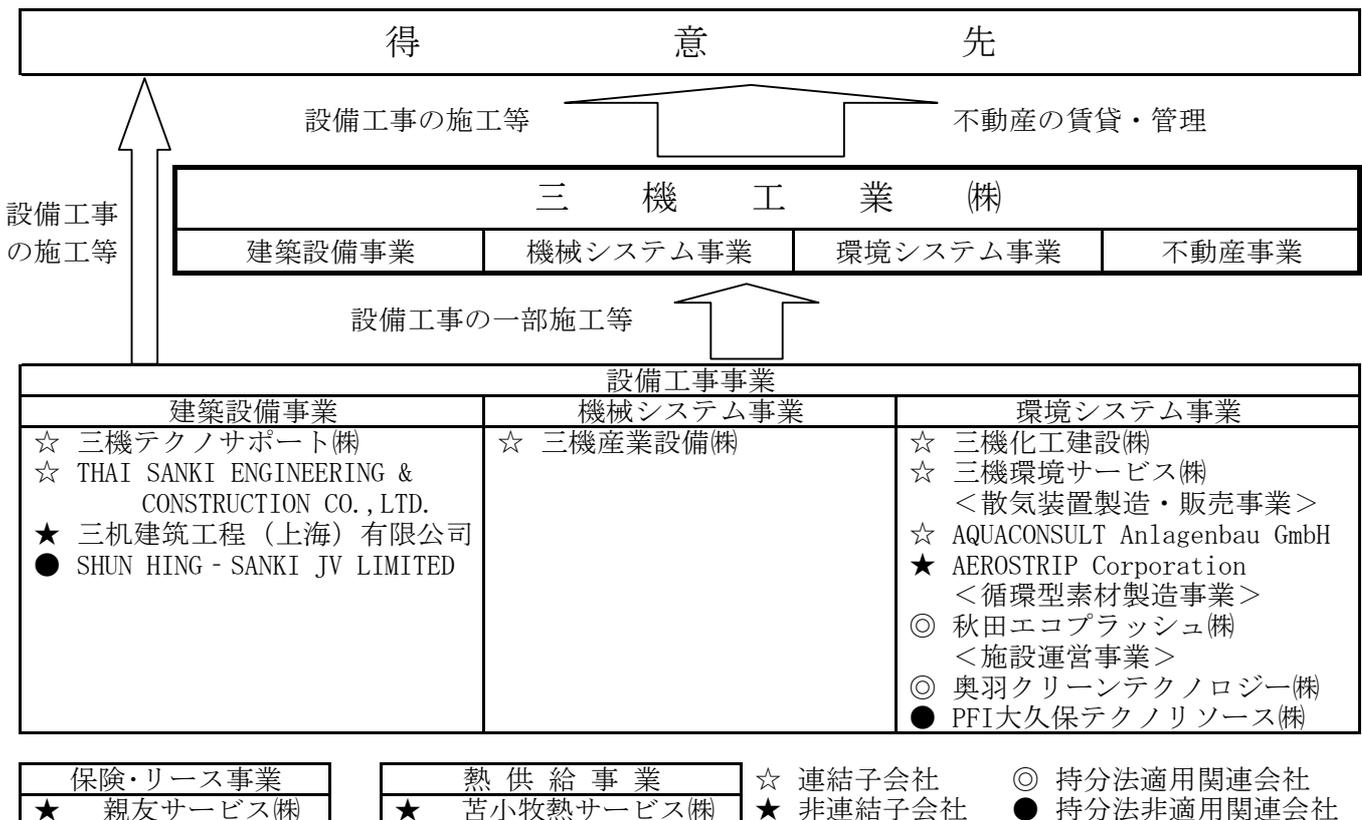
（主な関係会社）三機化工建設(株)、三機環境サービス(株)、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

< 不動産事業 >

不動産の賃貸・管理事業をおこなっております。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社グループは、「①エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。②顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える。③よく考え、つねにフェローシップによって行動する。」の社是にもとづき、時代のニーズに即応した技術を活かして社会に貢献し、お客様のニーズをよく理解してこれにお応えするとともに、全社員が英知を集めて一体で行動することを企業発展の原動力と考えております。このような社是のもとに中長期的経営戦略として、2011年度を初年度とする5カ年の中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)を策定しました。

「総合エンジニアリングをつうじて、省エネルギー・新エネルギーの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という中期計画の経営理念にもとづき、下記の重点施策を掲げて計画の実現に向けて取り組んでおります。

1. 総合エンジニアリングの推進
2. 全社横断的な営業力の強化
3. ライフサイクルエンジニアリングなどの成長戦略事業の拡大
4. 海外事業の拡大
5. 固定費の削減および保有資産の見直し等の経営効率化
6. 人材の育成と適正配置
7. 業務プロセスの改善をつうじた業務の効率化
8. リスク管理およびコーポレートガバナンスの強化による企業価値向上

さらに、内部統制とCSRの一層の強化、技術力の伝承・向上などを経営課題として捉え、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

なお、業績目標として、2015年度の連結売上高2,000億円、連結経常利益100億円をめざします。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、年度後半に進んだ円安や株高を背景に期待先行で景況感は改善しましたが、実際の投資活動にはまだ結びついておりません。実体経済の持ち直しには一定の時間がかかることが予想されますが、政府の経済対策の進展にともない、民間投資・公共投資ともに改善されるものと見込まれます。また、円安にともなうエネルギー価格の上昇から、省エネルギー化のためのリニューアル需要や、再生可能エネルギーの導入等の需要はさらに拡大することが期待されます。その反面、受注価格競争は激化し、円安にともなう資機材価格の上昇圧力も重なり、採算確保は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のなかで、利益重視を維持しつつ適正規模の受注を確保するべく営業力を強化してまいります。さらに2011年度～2015年度を計画期間とする中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)に基づき、コア事業の一層の強化と成長戦略事業の拡大、新規事業の開拓・育成に全力をあげて取り組んでまいります。

また、不動産事業においては、大型賃貸物件のテナント退去に伴い、当期に減損損失を計上いたしました。当該物件の今後の賃貸先検討のほか、新たな有効活用を検討するとともに、その他の設備についても老朽化などに対応して、設備リニューアルによる付加価値の向上や遊休資産の活用など、事業の再構築を通じて安定収益の確保に取り組んでまいります。

真の「総合エンジニアリング企業」として、省エネルギーと快適環境のベストミックスを実現することでお客様の満足度を高め発展をめざします。さらにコーポレートガバナンスを強化し、企業価値の最大化を図り、株主の皆様のご期待にお応えする所存です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,098	36,368
受取手形・完成工事未収入金等	65,375	63,288
有価証券	9,999	3,999
未成工事支出金	2,125	1,529
原材料及び貯蔵品	445	249
繰延税金資産	1,809	1,889
その他	4,298	4,103
貸倒引当金	285	282
流動資産合計	114,866	111,146
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,873	39,848
減価償却累計額	34,030	34,672
建物・構築物(純額)	12,842	5,176
機械、運搬具及び工具器具備品	4,204	3,987
減価償却累計額	3,695	3,585
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	508	402
土地	4,468	4,331
リース資産	284	401
減価償却累計額	45	84
リース資産(純額)	239	317
有形固定資産合計	18,058	10,227
無形固定資産		
その他	414	491
無形固定資産合計	414	491
投資その他の資産		
投資有価証券	16,672	27,946
長期貸付金	409	346
前払年金費用	7,646	7,312
繰延税金資産	125	136
敷金及び保証金	1,057	1,067
保険積立金	1,006	950
その他	4,341	7,972
貸倒引当金	1,478	1,120
投資その他の資産合計	29,781	44,612
固定資産合計	48,254	55,331
資産合計	163,120	166,477

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,350	51,853
短期借入金	5,669	6,920
リース債務	34	57
未払法人税等	561	2,497
繰延税金負債	14	10
未成工事受入金	2,788	5,332
賞与引当金	1,917	2,176
役員賞与引当金	46	83
完成工事補償引当金	471	345
工事損失引当金	497	801
その他	2,508	3,461
流動負債合計	65,860	73,540
固定負債		
長期借入金	660	320
リース債務	231	331
繰延税金負債	2,463	2,408
退職給付引当金	8,288	7,313
役員退職慰労引当金	522	275
債務保証損失引当金	24	29
その他	5,407	5,327
固定負債合計	17,597	16,004
負債合計	83,458	89,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	66,905	60,855
自己株式	1,936	2,750
株主資本合計	77,256	70,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	6,631
為替換算調整勘定	132	90
その他の包括利益累計額合計	2,405	6,540
純資産合計	79,662	76,932
負債純資産合計	163,120	166,477

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	145,170	151,910
不動産事業等売上高	2,824	2,747
売上高合計	147,994	154,658
売上原価		
完成工事原価	128,325	135,746
不動産事業等売上原価	1,431	1,321
売上原価合計	129,757	137,068
売上総利益		
完成工事総利益	16,844	16,163
不動産事業等総利益	1,392	1,426
売上総利益合計	18,237	17,590
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,076	6,050
賞与引当金繰入額	844	950
役員賞与引当金繰入額	46	83
退職給付費用	642	552
役員退職慰労引当金繰入額	193	-
貸倒引当金繰入額	157	28
減価償却費	472	433
その他	7,279	7,099
販売費及び一般管理費合計	15,712	15,199
営業利益	2,525	2,391
営業外収益		
受取利息	71	58
受取配当金	331	515
受取保険金	47	155
廃材処分収入	62	108
その他	178	112
営業外収益合計	691	951
営業外費用		
支払利息	85	95
持分法による投資損失	480	6
為替差損	45	160
貸倒引当金繰入額	63	72
工事補修費	90	70
その他	183	257
営業外費用合計	947	662
経常利益	2,268	2,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	526	26
投資有価証券売却益	25	47
新株予約権戻入益	45	-
特別利益合計	598	74
特別損失		
減損損失	-	7,071
災害による損失	85	-
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	91	61
投資有価証券売却損	-	27
投資有価証券評価損	427	176
本社移転費用	80	-
貸倒引当金繰入額	529	-
特別損失合計	1,215	7,345
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,651	4,591
法人税、住民税及び事業税	648	2,681
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	231	-
法人税等調整額	595	2,280
法人税等合計	1,475	401
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	176	4,992
当期純利益又は当期純損失()	176	4,992
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	176	4,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	4,092
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	21	42
その他の包括利益合計	772	4,134
包括利益	948	857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	948	857
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
資本剰余金		
当期首残高	4,181	4,181
当期末残高	4,181	4,181
利益剰余金		
当期首残高	67,802	66,905
当期変動額		
剰余金の配当	1,072	1,058
当期純利益又は当期純損失()	176	4,992
当期変動額合計	896	6,050
当期末残高	66,905	60,855
自己株式		
当期首残高	1,934	1,936
当期変動額		
自己株式の取得	1	814
当期変動額合計	1	814
当期末残高	1,936	2,750
株主資本合計		
当期首残高	78,154	77,256
当期変動額		
剰余金の配当	1,072	1,058
当期純利益又は当期純損失()	176	4,992
自己株式の取得	1	814
当期変動額合計	898	6,864
当期末残高	77,256	70,391

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,740	2,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797	4,092
当期変動額合計	797	4,092
当期末残高	2,538	6,631
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	111	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	42
当期変動額合計	21	42
当期末残高	132	90
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,633	2,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	4,134
当期変動額合計	772	4,134
当期末残高	2,405	6,540
新株予約権		
当期首残高	45	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	79,833	79,662
当期変動額		
剰余金の配当	1,072	1,058
当期純利益又は当期純損失()	176	4,992
自己株式の取得	1	814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	726	4,134
当期変動額合計	171	2,729
当期末残高	79,662	76,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,651	4,591
減価償却費	1,367	1,207
減損損失	-	7,071
のれん償却額	71	-
移転費用	80	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	667	361
退職給付引当金の増減額(は減少)	489	642
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	246
工事損失引当金の増減額(は減少)	275	302
受取利息及び受取配当金	402	574
支払利息	85	95
持分法による投資損益(は益)	480	6
有形固定資産売却損益(は益)	526	18
投資有価証券売却損益(は益)	25	20
売上債権の増減額(は増加)	7,668	2,348
未成工事支出金の増減額(は増加)	479	595
仕入債務の増減額(は減少)	6,404	480
未成工事受入金の増減額(は減少)	449	2,543
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,523	653
その他	1,515	1,024
小計	1,955	9,875
利息及び配当金の受取額	401	573
利息の支払額	83	94
法人税等の支払額	1,060	805
法人税等の還付額	-	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	9,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	4,200
定期預金の払戻による収入	50	300
有形固定資産の取得による支出	814	335
有形固定資産の売却による収入	664	128
投資有価証券の取得による支出	1,563	6,477
投資有価証券の売却による収入	234	971
投資有価証券の償還による収入	-	294
貸付けによる支出	22	105
貸付金の回収による収入	110	76
保険積立金の払戻による収入	227	148
その他	115	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,046	9,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16	1,233
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	194	340
自己株式の取得による支出	1	814
リース債務の返済による支出	28	50
配当金の支払額	1,072	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	1,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,038	729
現金及び現金同等物の期首残高	45,135	41,097
現金及び現金同等物の期末残高	41,097	40,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称	三機テクノサポート株式会社	三機産業設備株式会社
	三機化工建設株式会社	三機環境サービス株式会社
	AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	
	THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	

非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称	苫小牧熱サービス株式会社	親友サービス株式会社
	三机建筑工程(上海)有限公司	AEROSTRIP Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数等 なし

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称 秋田エコプラッシュ株式会社 奥羽クリーンテクノロジー株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 6社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。
 なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しています。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。
- ④ 完成工事補償引当金
 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- ⑤ 工事損失引当金
 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。
- ⑥ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしています。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理することとしています。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
 (追加情報)
 当社および国内連結子会社4社は、平成24年3月に各社が開催した取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役および監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しています。
- ⑧ 債務保証損失引当金
 保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。

また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をおこなっています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した期間の費用としています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

(1) 前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」および「廃材処分収入」は、それぞれの金額が営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっています。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外収益の「その他」に表示していました288百万円は、「受取保険金」47百万円、「廃材処分収入」62百万円、「その他」178百万円として組み替えています。

(2) 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」および「貸倒引当金繰入額」は、それぞれの金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっています。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用の「その他」に表示していました292百万円は、「為替差損」45百万円、「貸倒引当金繰入額」63百万円、「その他」183百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
① 非連結子会社及び関連会社株式・出資金	625 百万円	625 百万円
② 担保に供されている資産		
投資その他の資産（定期預金）	43 百万円	4,243 百万円
投資有価証券	5	5
合 計	48	4,248
③ 保証債務	15 百万円	12 百万円
④ 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額	114 百万円	19 百万円

⑤ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
受取手形	94 百万円	134 百万円
支払手形	9 百万円	54 百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	275 百万円	302 百万円
② 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,438 百万円	1,083 百万円

③ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

場 所	用 途	種 類	金 額
東京都目黒区他	事業用資産	土地、建物、構築物	46百万円
神奈川県大和市	不動産事業用資産	建物、構築物	7,025百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングをおこない減損損失の判定をおこなっています。

事業用資産については、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額（売却予定額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

不動産事業用資産については、賃貸契約期間が満了となり、翌期以降の賃貸収入が速やかに見込めないため、帳簿価額を回収可能価額（不動産鑑定評価額等により算定）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	74,461,156	—	—	74,461,156

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	2,929,184	2,705	—	2,931,889

(注) 増加数2,705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

③ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	74,461,156	—	—	74,461,156

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,931,889	1,990,094	—	4,921,983

(注) 増加数1,990,094株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,988,000株および単元未満株式の買取りによる増加2,094株であります。

③ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	521	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	31,098 百万円	36,368 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	9,999	3,999
現金及び現金同等物	41,097	40,367

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、連結子会社6社はそれぞれの組織体制と連携しながら事業展開をおこなっております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業をおこなっている「建築設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっている「環境システム事業」および不動産の賃貸・管理に関する事業をおこなっている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築設備事業	機械システム 事業	環境システム 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,525	10,816	19,812	2,824	147,979	15	147,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	7	12	-	513	513	-
計	115,019	10,823	19,825	2,824	148,493	498	147,994
セグメント利益又は損失 ()	561	187	879	1,331	1,462	806	2,268
その他の項目							
減価償却費	396	103	90	748	1,340	27	1,367
のれんの償却額	-	-	71	-	71	-	71
受取利息	15	0	6	-	22	49	71
支払利息	50	0	3	-	54	30	85
持分法投資利益又は損 失()	-	-	4	-	4	484	480

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益411百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額395百万円が含まれております。

なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築設備事業	機械システム 事業	環境システム 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,358	6,501	17,038	2,747	154,646	12	154,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	0	106	-	374	374	-
計	128,626	6,501	17,145	2,747	155,020	362	154,658
セグメント利益又は損失 ()	1,196	1,119	689	1,305	2,071	608	2,680
その他の項目							
減価償却費	377	74	80	652	1,184	23	1,207
受取利息	23	0	6	-	29	28	58
支払利息	48	2	6	-	56	38	95
持分法投資利益又は損 失()	-	-	3	-	3	9	6

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額608百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益191百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額417百万円が含まれております。

なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	建築設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計	調整額(注)	合計
減損損失	-	-	-	-	-	7,071	7,071

(注) 調整額7,071百万円は、賃貸不動産に関する減損損失7,025百万円および売却することを決定した厚生施設に関する減損損失46百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	建築設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	71	-	71	-	71
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,294	2,300	5
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,294	2,300	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	8,504	8,501	△ 2
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,504	8,501	△ 2
合計		10,798	10,801	2

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,304	1,312	7
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,304	1,312	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,199	3,198	△ 0
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,199	3,198	△ 0
合計		4,503	4,511	7

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,881	8,020	3,861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,881	8,020	3,861
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	745	804	△ 58
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	499	505	△ 5
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,245	1,309	△ 63
	合計	13,127	9,329	3,797

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,549	14,525	10,023
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	109	107	2
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,659	14,633	10,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	162	△ 7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	155	162	△ 7
	合計	24,814	14,796	10,018

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	46	25	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	187	—	1
合計	234	25	1

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	469	47	27
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	503	—	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	973	47	27

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券で427百万円（その他有価証券で時価のあるもの404百万円、非連結子会社出資金23百万円）減損処理をおこなっています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。また、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券で176百万円（その他有価証券で時価のあるもの58百万円、その他有価証券で時価のないもの118百万円）減損処理をおこなっています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。また、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。

(賃貸等不動産関係)

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸商業施設および賃貸住宅等を有しています。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,392百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であり、平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,426百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は7,025百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,644	10,987
期中増減額	△ 656	△ 7,465
期末残高	10,987	3,521
期末時価	24,902	12,866

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却に伴うもの（749百万円）であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減損損失（7,025百万円）および減価償却に伴うもの（652百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整をおこなって算定し、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,113.70円	1株当たり純資産額 1,106.32円
1株当たり当期純利益金額 2.46円	1株当たり当期純損失金額(△) △71.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	176	△4,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	176	△4,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,530	70,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数782個)。 なお、平成23年7月25日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末では全て失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 決算参考情報(対前年同期比較)

(要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	145,170	151,910	6,740	4.6
不動産事業等売上高	2,824	2,747	76	2.7
売上高	147,994	154,658	6,663	4.5
完成工事原価	128,325	135,746	7,421	5.8
不動産事業等売上原価	1,431	1,321	110	7.7
売上原価	129,757	137,068	7,310	5.6
完成工事総利益	16,844	16,163	680	4.0
不動産事業等総利益	1,392	1,426	33	2.4
売上総利益	18,237	17,590	647	3.5
販売費及び一般管理費	15,712	15,199	513	3.3
営業利益	2,525	2,391	134	5.3
営業外収益	691	951	260	37.7
営業外費用	947	662	284	30.0
経常利益	2,268	2,680	411	18.1
特別利益	598	74	523	87.6
特別損失	1,215	7,345	6,129	504.3
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,651	4,591	6,242	-
当期純利益又は 当期純損失()	176	4,992	5,168	-

(要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	132,083	138,158	6,074	4.6
不動産事業等売上高	2,824	2,747	76	2.7
売上高	134,908	140,906	5,998	4.4
完成工事原価	117,485	124,348	6,862	5.8
不動産事業等売上原価	1,431	1,321	110	7.7
売上原価	118,917	125,670	6,752	5.7
完成工事総利益	14,597	13,809	787	5.4
不動産事業等総利益	1,392	1,426	33	2.4
売上総利益	15,990	15,236	754	4.7
販売費及び一般管理費	14,627	14,154	472	3.2
営業利益	1,362	1,081	281	20.6
営業外収益	976	1,222	246	25.2
営業外費用	546	751	204	37.4
経常利益	1,792	1,552	239	13.4
特別利益	597	74	523	87.6
特別損失	1,687	7,344	5,657	335.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	702	5,717	6,420	-
当期純損失()	199	5,587	5,387	-

(要約) 四半期連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	50,968	51,786	817	1.6
不動産事業等売上高	685	687	2	0.4
売上高	51,653	52,473	820	1.6
完成工事原価	42,873	44,429	1,555	3.6
不動産事業等売上原価	369	317	52	14.2
売上原価	43,243	44,746	1,503	3.5
完成工事総利益	8,094	7,356	737	9.1
不動産事業等総利益	315	370	54	17.3
売上総利益	8,410	7,727	683	8.1
販売費及び一般管理費	3,945	4,064	118	3.0
営業利益	4,464	3,662	801	18.0
営業外収益	160	325	164	102.3
営業外費用	550	201	349	63.5
経常利益	4,074	3,787	287	7.1
特別利益	484	26	457	94.5
特別損失	640	7,073	6,433	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	3,918	3,259	7,178	-
四半期純利益又は 四半期純損失()	1,850	3,971	5,822	-

(要約) 四半期個別損益計算書 (第4四半期会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	45,981	46,899	918	2.0
不動産事業等売上高	685	687	2	0.4
売上高	46,666	47,587	920	2.0
完成工事原価	39,066	40,592	1,525	3.9
不動産事業等売上原価	369	317	52	14.2
売上原価	39,435	40,909	1,473	3.7
完成工事総利益	6,914	6,307	607	8.8
不動産事業等総利益	315	370	54	17.3
売上総利益	7,230	6,677	552	7.6
販売費及び一般管理費	3,660	3,797	137	3.8
営業利益	3,570	2,879	690	19.3
営業外収益	161	325	163	101.6
営業外費用	148	249	100	67.4
経常利益	3,583	2,956	627	17.5
特別利益	484	26	457	94.5
特別損失	1,125	7,073	5,948	528.5
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失()	2,942	4,091	7,033	-
四半期純利益又は 四半期純損失()	1,332	4,491	5,823	-

⑤セグメント別受注高・売上高・繰越高 (連結)

(単位: 百万円)

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率		
		自平23.4.1 至平24.3.31	構成比	自平24.4.1 至平25.3.31	構成比				
受 注 高	設備 工事 事業	建 築 設 備	134,878	77 %	136,144	82 %	1,266	0.9 %	
		プ 設 ラ ン ト 備	機 械 シ ス テ ム	9,361	5	10,817	6	1,455	15.5
			環 境 シ ス テ ム	28,833	17	16,623	10	△ 12,209	△ 42.3
			小 計	38,194	22	27,440	16	△ 10,753	△ 28.2
		設備工事業計	173,072	99	163,585	98	△ 9,487	△ 5.5	
	不 動 産 事 業	2,824	1	2,747	2	△ 76	△ 2.7		
	調 整 額	△ 606	△ 0	△ 533	△ 0	72	—		
	合 計	175,291	100	165,800	100	△ 9,490	△ 5.4		
売 上 高	設備 工事 事業	建 築 設 備	115,019	78 %	128,626	83 %	13,606	11.8 %	
		プ 設 ラ ン ト 備	機 械 シ ス テ ム	10,823	7	6,501	4	△ 4,321	△ 39.9
			環 境 シ ス テ ム	19,825	13	17,145	11	△ 2,680	△ 13.5
			小 計	30,649	20	23,646	15	△ 7,002	△ 22.8
		設備工事業計	145,669	98	152,273	98	6,604	4.5	
	不 動 産 事 業	2,824	2	2,747	2	△ 76	△ 2.7		
	調 整 額	△ 498	△ 0	△ 362	△ 0	136	—		
	合 計	147,994	100	154,658	100	6,663	4.5		
繰 越 高	設備 工事 事業	建 築 設 備	81,075	81 %	88,594	80 %	7,518	9.3 %	
		プ 設 ラ ン ト 備	機 械 シ ス テ ム	2,715	3	7,030	6	4,315	158.9
			環 境 シ ス テ ム	16,625	16	16,104	14	△ 521	△ 3.1
			小 計	19,340	19	23,134	20	3,793	19.6
		設備工事業計	100,416	100	111,728	100	11,312	11.3	
	不 動 産 事 業	—	—	—	—	—	—		
	調 整 額	△ 143	△ 0	△ 314	△ 0	△ 170	—		
	合 計	100,272	100	111,414	100	11,141	11.1		
海外受注高 (総受注高比)		2,072 (1.2%)		1,347 (0.8%)		△ 725	△ 35.0		
海外売上高 (総売上高比)		1,730 (1.2%)		1,829 (1.2%)		99	5.7		

(注) 各セグメントにはセグメント間取引が含まれており、調整額で消去しております。

⑥部門別受注高・売上高・繰越高 (個別)

(単位：百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減		増減率	
			自平23.4.1 至平24.3.31	構成比	自平24.4.1 至平25.3.31	構成比				
受 注 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	60,849	39 %	64,329	42 %	3,479	3 %	5.7 %
			産業空調	44,228	28	39,173	26	△ 5,054	△ 2	△ 11.4
			電気	18,044	12	18,418	12	374	0	2.1
			スマートビルソリューション	3,694	2	4,621	3	927	1	25.1
			ファシリティシステム	3,514	2	4,030	3	516	1	14.7
			小 計	130,331	83	130,574	86	243	3	0.2
	プ 設 ラ ン ト 備	機械システム	8,642	5	10,098	6	1,455	1	16.8	
		環境システム	15,313	10	8,856	6	△ 6,456	△ 4	△ 42.2	
		小 計	23,956	15	18,954	12	△ 5,001	△ 3	△ 20.9	
	設備工事業計			154,287	98	149,528	98	△ 4,758	0	△ 3.1
不 動 産 事 業			2,824	2	2,747	2	△ 76	0	△ 2.7	
合 計			157,111	100	152,276	100	△ 4,835	—	△ 3.1	
売 上 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	52,480	39 %	58,957	42 %	6,476	3 %	12.3 %
			産業空調	35,854	27	39,180	28	3,325	1	9.3
			電気	15,986	12	16,925	12	939	0	5.9
			スマートビルソリューション	3,310	2	4,312	3	1,001	1	30.3
			ファシリティシステム	3,127	2	4,369	3	1,241	1	39.7
			小 計	110,759	82	123,745	88	12,985	6	11.7
	プ 設 ラ ン ト 備	機械システム	10,099	8	5,854	4	△ 4,245	△ 4	△ 42.0	
		環境システム	11,224	8	8,558	6	△ 2,665	△ 2	△ 23.7	
		小 計	21,324	16	14,413	10	△ 6,910	△ 6	△ 32.4	
	設備工事業計			132,083	98	138,158	98	6,074	0	4.6
不 動 産 事 業			2,824	2	2,747	2	△ 76	0	△ 2.7	
合 計			134,908	100	140,906	100	5,998	—	4.4	
繰 越 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	49,750	53 %	55,122	53 %	5,372	0 %	10.8 %
			産業空調	18,375	20	18,369	17	△ 6	△ 3	△ 0.0
			電気	9,643	10	11,136	11	1,493	1	15.5
			スマートビルソリューション	1,649	2	1,957	2	308	0	18.7
			ファシリティシステム	888	1	549	0	△ 338	△ 1	△ 38.1
			小 計	80,308	86	87,137	83	6,828	△ 3	8.5
	プ 設 ラ ン ト 備	機械システム	2,690	3	6,934	7	4,243	4	157.7	
		環境システム	10,505	11	10,803	10	297	△ 1	2.8	
		小 計	13,196	14	17,738	17	4,541	3	34.4	
	設備工事業計			93,505	100	104,875	100	11,370	—	12.2
不 動 産 事 業			—	—	—	—	—	—	—	
合 計			93,505	100	104,875	100	11,370	—	12.2	
海外受注工事高 (総受注高比)			1,364 (0.9%)		457 (0.3%)		△907 (△0.6%)		△ 66.5	
海外完成工事高 (総売上高比)			1,075 (0.8%)		821 (0.6%)		△253 (△0.2%)		△ 23.6	

(注) 平成24年4月1日付で統合ネットワーク事業とビル空調衛生事業に含まれていたリノベーション事業をスマートビルソリューション事業に統合したことに伴い、前期数値については、組替調整をおこなっております。

役員の変動 (平成25年6月26日付予定)

(1) 代表者の変動

該当なし

(2) その他の取締役および監査役の変動

① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 関西支社長 (西日本担当)	玖村 信夫 (現 常務執行役員 関西支社長 (西日本担当))
取締役常務執行役員 東京支社長 (東日本担当)	藤井 日出海 (現 常務執行役員 東京支社長 (東日本担当))

② 退任予定取締役

現 取締役特別顧問	山下 彰夫 (当社特別顧問就任予定)
-----------	--------------------

③ 監査役の変動

該当なし

(3) 執行役員の変動

該当なし

以上

補足資料

平成25年6月26日付予定新役員体制

○ 取締役および監査役 (※印は、執行役員兼務予定)

※代表取締役	梶浦 卓一
※代表取締役	久保田 丈夫
※代表取締役	長谷川 勉
※取締役	古村 昌人
※取締役	臼井 哲夫
※取締役	新聞 衛
※取締役	玖村 信夫
※取締役	藤井 日出海
取締役 (非常勤)	西村 博
取締役 (非常勤)	鱒見 満裕
常勤監査役	赤松 敬治
常勤監査役	安永 俊克
監査役 (非常勤)	井口 武雄
監査役 (非常勤)	則定 衛

○ 執行役員

社長執行役員	梶浦 卓一
専務執行役員	久保田 丈夫
専務執行役員建築設備事業本部長	長谷川 勉
専務執行役員CSR推進本部長	古村 昌人
専務執行役員プラント設備事業本部長	臼井 哲夫
常務執行役員関西支社長 (西日本担当)	玖村 信夫
常務執行役員管理本部長	新聞 衛

常務執行役員東京支社長 (東日本担当)	藤 井 日出海
常務執行役員中部支社長	三 石 栄 司
執行役員北陸支店長	井 上 忠 昭
執行役員営業本部長	松 永 博 行
執行役員建築設備事業本部	齊 藤 一 男
技術統括本部長	
執行役員中国支店長	岡 元 正 治
執行役員不動産事業統括室長	名 取 秀 雄
執行役員関西副支社長	白 木 博 之
執行役員東京副支社長	渡 邊 純 次
執行役員九州支店長	古 川 松 雄
執行役員東北支店長	宮 崎 和 夫
執行役員プラント設備事業本部	本 松 卓
環境システム事業部長	
執行役員プラント設備事業本部	鈴 木 茂
環境システム副事業部長	
執行役員東京副支社長	福 田 順 一
執行役員プラント設備事業本部	西 嶋 英 夫
機械システム事業部長	
執行役員建築設備事業本部	富 田 弘 明
エネルギーソリューションセンター長	
執行役員技術研究所長	福 井 博 俊
執行役員北海道支店長	石 田 博 一
執行役員営業副本部長	吉 川 博
執行役員CSR推進副本部長兼主査室長	杉 浦 繁
執行役員東京副支社長	國 廣 正 年